

7月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

令和5年7月のD I値は8指標中、「売上高」「取引条件」「設備操業度」「雇用人員」の4指標が上昇し、「景況」「収益状況」「販売価格」「資金繰り」の4指標が下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

今月は客数が増えコロナ以前に戻りつつある、注文数や宿泊客、旅行者の増加等、小売業やサービス業からの明るい報告が寄せられ、人流が戻りつつあることがうかがえる。またイベント等の復活により受注が増え、企業活動は活発化してきているようだ。

しかし、物価高の影響で小売価格が上昇したことによる消費マインドの低下や、在庫処分セールにあわせた価格設定を迫られるという苦しい声も寄せられている。また、業種を問わず電気代や副資材、消耗品費等諸経費の値上げによる経費負担が続き、収益に大きく影響しているようで、景気回復の実感は少ないように見受けられる。今後、物価の上昇が進む一方で、人手不足の深刻化、最低賃金上昇による人件費増加など、更なる経費負担増加の要因もあり、先行き不透明な状況が続くことが予想される。

経済報告では前月同様、現在県内、全国共に景気は緩やかに持ち直しているようだ。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復が続くことが期待される。

最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

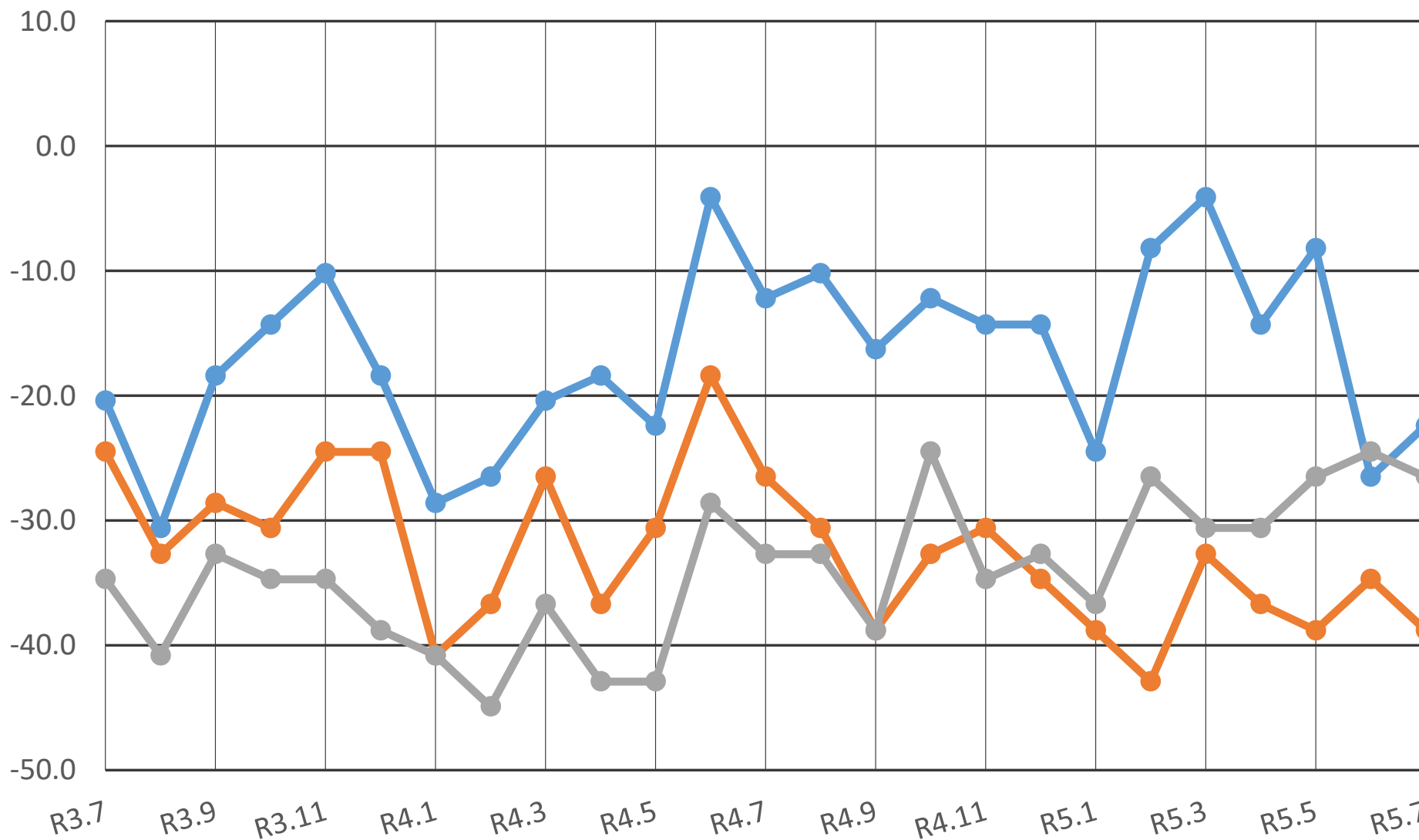
	R4 7月	8月	9月	10月	11月	12月	R5 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	前月比 増減
景況	-32.7	-32.7	-38.8	-24.5	-34.7	-32.7	-36.7	-26.5	-30.6	-30.6	-26.5	-24.5	-26.5	-2.0
売上高	-12.2	-10.2	-16.3	-12.2	-14.3	-14.3	-24.5	-8.2	-4.1	-14.3	-8.2	-26.5	-22.4	4.1
収益状況	-26.5	-30.6	-38.8	-32.7	-30.6	-34.7	-38.8	-46.9	-32.7	-36.7	-38.8	-34.7	-38.8	-4.1
販売価格	32.7	22.4	30.6	24.5	24.5	26.5	18.4	26.5	32.7	36.7	32.7	36.7	30.6	-6.1
取引条件	-10.2	-16.3	-18.4	-16.3	-16.3	-18.4	-18.4	-22.4	-14.3	-10.2	-16.3	-18.4	-10.2	8.2
資金繰り	-12.2	-16.3	-22.4	-10.2	-14.3	-16.3	-16.3	-20.4	-16.3	-18.4	-22.4	-18.4	-20.4	-2.0
設備操業度	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	-6.1	-12.2	-14.3	-14.3	-6.1	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	2.0
雇用人員	-8.2	-8.2	-10.2	-6.1	-8.2	-2.0	-10.2	-6.1	-4.1	2.0	-4.1	-2.0	8.2	10.2

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

徳島県中小企業団体中央会

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食料品>

1. 味噌・前年同月比で味噌の生産量は100.6%、出荷量は98.5%であった。前月比で味噌の生産量は108.7%、出荷量は104.8%であり、前年同時期、前月に比べて生産量が増加しており、イベント等の復活により受注が増えていることがうかがえる。株式相場の上昇は続いているが景気の高揚感はなく、止まることのない物価上昇が不安感を強めている。
2. 漬物・物価高騰により収益状況の悪化が顕著である。

<繊維・同製品>

3. 縫製・日本の縫製工場は年々縮小、廃業・倒産が増えています。日本にはもう大規模な縫製工場はほとんどありません。日本国内の縫製工場であれば5人から10人前後が小規模、20人～30人程度の工場であれば中規模、50人以上であれば大規模な工場と考えてもいいと思います。工場は都市部よりも最低賃金が安めの地方に多く、従業員の高齢化に加えて人員の確保も難しくなっているため、外国人技能実習生を受け入れるしかなく、また、研修生も在留資格年数が最長3年～5年と決められてる中で、縫製技術やスキルを継承する事が難しくなっています。
4. 縫製・生産数量は受注数の波があるため、生産数量が平準化が難しい状況である。繁忙期と閑散期で従業員数の調整が必要になり、やりくりが難しい生産体制となる。値上げはエネルギー費増大に対する対策が急務であるが、諸経費も高値どまりで、コスト高は相変わらずである。

<木材・木製品>

5. 木材・業界は非常に悪く、先を見通す事が出来ない。
6. 製材・資材高騰に連動して住宅着工が伸び悩む状況が続いており、景況が極端に悪化している。建築用、ホームセンター向けともに荷動きが悪く、先が見通せない状況である。
7. 木材・今、木材の種類、価格とも安定してきているが、やはり高止まり傾向がまだ続いており、新築よりリフォームのご用命が多くなる傾向にあります。

<印 刷>

8. 印 刷・7月は定期的な行事が少ない月になる。毎年のことではあるが7月になった途端に閑散とした状況となる。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い阿波踊りを始め、イベントや行事、催し物が開催される。チャンスを活かし個々のお客様からさらなる需要を引き出す工夫と実行を積み重ねていきたい。
9. 印 刷・7月初旬に四国四県の印刷工業組合の組合員が集まり、協議会を開く色々と情報交換を行った。殆どの組合員が厳しい状況が続いているとのことだった。用紙、インキ、PS版、副資材の値上げりのお客様への転嫁が全てのお客様に行えているわけではなく、利益の減少に頭を悩ます組合員が多かった。また、労務管理の面でも色々と問題があり、改善するのに取り組んでいる組合員も多かった。

<窯業・土石製品>

10. 生 コ ン・7月の出荷量は昨年同月比約17%の減少であった。先月同様、官工事の減少が大きく響いてここまで4～7月の間は依然として出荷量が低迷している。今年度総出荷量の予想をするのは早いと思うが、ここまで落ち込んだ出荷量を挽回できるほどの予定はこの先見当たらないので昨年度の総出荷量を下回ることが予想されるが、どれくらい減少するのかまだ予想しにくい状況ではある。ただ全体で4万㎡前後の出荷となれば、もう一度価格改定を視野に入れて早めに検討しなければならないだろう。
11. 生 コ ン・7月の出荷数量は、対前年同月比14%減であった。要因としては、民需において建築資材の高騰により、予算超過が著しく建築計画が見直され、新規着工が減少している。官公需においても、一定の工事はあるものの現場監督が不足により工期進捗が遅れている。工場での収益については、4月より生コン価格の改定(値上げ)をおこない原材料及び電力費の高騰への値上がり分に対する対応がとられているものの出荷数量減少により、経営環境は更に厳しい。

<鉄鋼・金属>

12. 鉄 鋼・業況感は大きな変化もなく、全体的に持ち直しの傾向が見られるものの概ね横ばいで推移している。企業の生産活動は、設備操業度などに回復傾向が見られるが、まだまだ先行きが見通せない状況であり、今後の景気持ち直しが期待される場所である。
13. ス テ ン レ ス・引き続き、国内外ともに大手企業を中心に企業活動は活発化してきている。電子部品等の納期遅れも一部で改善の兆しがあるものの、受注量増加に伴い供給面での制限による納期遅れや、燃料費の高騰や物価上昇に伴うコストUPの状況が継続しており、まだまだ先行きの不透明は払拭されない状況にある。

<一般機器>

14. 機械金属・一部に景況感の持ち直しの動きも見られるものの、労務費、原材料費、エネルギーコストの上昇等、諸々の不安定要因により、営業活動の停滞、部品の調達難、受注状況の悪化が懸念され、引き続き、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難などが、依然として、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

15. 食糧卸・新米の原価は上昇ムード。その生産価格を転嫁できるかが今年度下半期の命運を分ける。

<小売業>

16. 機械器具・様々な在庫余りの話が聞こえてきている。在庫処分セールなどが多く見受けられ、それに合わせた価格設定をするしかなく、収益の悪化に繋がっている。
17. ショッピングセンター・7月前年対比は売上107.5%、客数102.4%と好調でした。業種別にはすべての業種(食品、飲食、身の回り品、衣料品、住居関連、サービス)が前年100%を超えました。また店舗別には22店舗中17店舗が100%を超えています。私の記憶ではここ5年でこういうことはなかったように思います。5月の連絡票に書きましたが、5/8のコロナが2類相当から5類に移行した頃から客数が増えている気がします。現に5月と7月は100%を超えましたし、6月もそれに近い数字となっています。コロナ前の平成30年(2018)と31年(2019)と比較しても、当時と店舗数が異なりますので一概に言えませんが、売上げはコロナ前に戻りつつあるように思います。
18. 電気機器・猛暑が続き、季節商品のエアコン、冷蔵庫の動きが良いが映像関連商品が悪いので、全体的に横ばいで推移している。
19. 各種商品小売業・今月も各店舗半数ほどが今年の売上を上回り、コロナ以前に戻りつつある。5月に新規オープンした飲食店も安定した売上になってきている。その一方で空区画問題だけは今後も深刻そうである。
20. 畳小売業・梅雨明けにより、注文量増加。カビ発生のクレーム対応も数件あり。ほぼ7月中に納品は終わり、8月への持越しはない状態。猛暑で日中は作業が危険。早朝から昼までに終わるところが多かった。

<商店街>

21. 鳴門市・7月は納涼市がありましたので、組合は大変忙しくさせていただきました。過去最高の来場者数でした。
22. 徳島市・セールも盛り上がりを感じられない。

<サービス業>

23. 自動車整備業・7月度の自動車登録状況の新車販売台数について、登録車は対前年度比28.3%増、軽自動車は2.6%増。中古車販売台数についても、登録車が10.4%増、軽自動車は21.9%増となり、トータルでは前年同月より16.3%増という結果。車載半導体などの部品調達が改善して、好調な販売が続いている。行動制限のない夏を4年ぶりに迎え、販売現場ではイベントや商談会が復活しつつある。供給制約が解消に向かっていることも追い風だ。ただ、物価高や新車の値上げ、一部車種で残る長納期など懸念材料もあり、今後の受注動向が注目される。
24. 土木建築業・前年同月と比べて売上高、業界の景況は変わらず、収益状況は悪化している。設計人数通りでは、担当技術員の欠勤等により、設計人員(日数)をクリア出来なくなる積算上の問題や、業務繁多により仕事量を分散させるため設計人員を追加。6月末より別棟での業務を開始し、自社事務所での業務も開始した。積算上、人件費のみ増増額、経費等は変更なし、別棟事務所の経費は持ち出し。
25. ビル管理・ビルメンテナンス業においては、人材の確保、育成面が最大の課題となっている。先日、最低賃金の全国加重平均を2022年の961円から、1,000円に引き上げる目標が示された。業界内で増額改定や原材料費の高騰で厳しい経営環境が続き、契約更改等契約先に理解を求める活動を粘り強く行っているところである。ホテルや旅館の客室稼働率が回復を続けている。夏休みに入り、家族連れなどの宿泊者数が増加し、60%前後の稼働率を推移している。また、宿泊者数の戻りに勢いがある一方で、不安材料となる人手不足の対応は深刻化している。特に、他業種に移ってしまった人材の戻りは鈍く、インバウンドの受入体制が整わず、需要の取りこぼしなどで業績回復ペースが想定より伸び悩む可能性も指摘されている。
26. 旅行業・昨年度より学校の部活遠征等、売上げは増加したが、物価上昇で利益が出ない。年配者の団体旅行はコロナ禍以降まだ旅行控えの傾向。若い世代の個人旅行は多くなっていると思うが、インターネット等で直接予約を取り旅行会社の売上にはならない。

<建設業>

27. 鉄骨・鉄筋工事業・地元物件は小規模で見積もりも少なく、来年に向けての状況は不透明。承認の遅れや追加変更による採算の悪化に苦心しているという報告があり、そうした中、残業せず生産性を上げられるよう無駄のない工程を工夫しているところもある。当分、工場の暑さ、熱中症対策等安全衛生に取り組む日々が続く。
28. 建設業・7月の単月では、対前年比の発注件数及び請負額で徳島県及び市町村の工事は、減少している。国関係では大型工事が発注となり増加している。今年の累計では、徳島県発注工事は減少している。
29. 板金工事業・大型物件は少ないが、一般住宅は注文住宅、建売住宅とも棟数が増加している。
30. 電気工事業・新築住宅口数は112件で、昨年同月比71.3%となった。

<運輸業>

31. 貨物運送業・軽油単価は6月3.70円、7月3.40円値上がりした。今後政府補助額の縮小となり、9月30日の打切りに向けて、益々値上がりする見込み。業界においては厳しい状況にある。昨年同月比では全般に不変が多いが、24年問題もあり悪化基調と予想される。
32. 貨物運送業・荷は全体に動いているようである。しかし、運賃値上げの交渉がなかなか進んでいかないため、輸送原価の燃料、車体維持費、光熱費等の上昇分が重くのしかかる。高値が続く軽油が政府の補助金の段階的な縮小でさらに高騰している。高値が続く中、なんとか踏ん張っている事業者に、さらに追い打ちをかけることとなる。8月にはさらに高騰するのは間違いないと予想される。